

2018年(平成30年)

4/23 月  
第20705号

日刊(土曜・日曜・祝日休刊)

昭和17年12月28日第3種郵便物認可

# 日本海事新聞

THE JAPAN MARITIME DAILY

発行所 日本海事新聞社 本社 〒105-0004 東京都港区新橋5-19-2 ©日本海事新聞社 2018

物流情報システムのクラウド・サービスなどを手掛けるエクサス(神戸市中央区、松田良隆社長)は、NVOCC(海上利用運送)や海賃業務のクラウド・サービスへの営業を強化している。クラウド型のため国内外の拠点で導入が容易で、保守・運用や更新も小回りが利くシステムを安価で提供。十化のハーダルを下げる、業務の効率化を支援する。同社のサービスは物流事業者ばかりでなく、ダイキン工業などの荷主も採用しており、高い評価を受けている。

エクサスは1992年設立。00年から、ソフトウェアやデータベースをインターネットを通じて提供するクラウド・サービスに力を入れてきた。

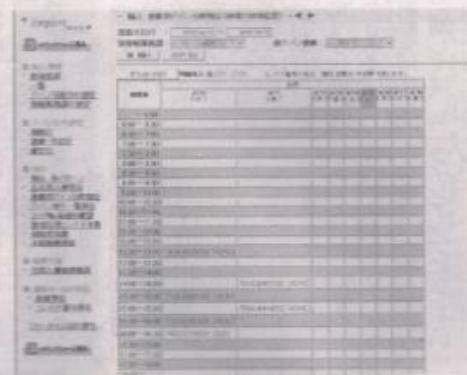
NVOの「Web-NVOC」、海賃業務用の「eForwarder」、船社・代理店業務の「Web-Shipping」などのサービスを提供しており、顧客は大手から中小までさまざま。サービスを組み合わせて使うことや、カスタマイズも可能だ。

16年秋には中小NVOを支援するNPO法人、外航利用運送事業者協議会(NVOCCL)の会員に「Web-NVOC Club Edition」を同クラウドと開発。中小企業向けに機能を絞った「eForwarder」にNVO業務の機能を付加し、これまで5社が導

## エクサス

# NVO・海貨 IT化支援

## ■クラウド型 荷主も採用



デバンニング日時の照会画面

エクサスはさらに、東洋信号通信社からのデータを基に、海賃業務機能の利用者を対象に船舶動静情報の提供サービスも始めた。

この船舶動静情報サービスと、エクサスと海賃業務の東洋港運が共同開発したクラウド・システム「Web Forwarder」をタイキンが採用した。エクサスと東洋港運は「Web Forwarder」をタイキンの業務に合わせてカスタマイズ。タイキン

### 輸入物流を見える化

#### ダイキン

は昨年12月、輸入物流の「見える化システム」として稼働させ、1月に船舶動静情報の活用を始めた。船舶のETA(入港予定日)にシングル日時の確定時、ワントリックでメールを生成し、あらかじめ設定された関係先に情報を送信できる。担当者がメールソフトを立ち上げる必要はない。

同システムは、空調機器関連の輸入貨物の大半をカバーする。海外での貨物の出荷から日本国内の拠点までの受け入れまでの情報を全て可視化し、一元管理する。以前の輸入業務システムから対象の輸入品を拡大。輸入の進捗もより細かく管理ができるようにし、業務を大幅に効率化した。

システムの利用者はおよそ10人。所属や担当業務でアクセス権限を設定し、ダイキンの物流部門とSCM部門、営業部門の一部、海賃業者「デバンニング(開拓)」業者など社内外の関係者がクラウド・システムを通して情報を共有・管理する。ダイキンはシステムのリプレースは成功だった。情報が集約され、何がどこにどういった状態であるか、場がタムリに見られるようになつた」(物流本部企画部)と評価する。

海外での船積み後、まず最初に荷証券、インボイスなど輸入コンテナの明細をシステムに登録する。その情報からデバンニング予定日を設定し、予定が確定すればデータを更新。それを基に通関業者はドレージ手配し、手配状況を登録していく。急ぎの貨物があれば、ダイキン側でデバンニングの期限を設定することもでき、

特長の一つが、要所要所でのメールの送信機能だ。例えば、データの情報がEPI(重要業者評議会)の情報に反映されると、各船社のスケジュール順序を計算し、改善に生かすこともできる。

ダイキンは今後、データベースの情報をEPIに活用する方針。改善度を洗い出し、リードタイム(短縮など輸入物流の効率化につなげてい